

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業 実施状況及び効果検証 [令和4年度終了時点]

実施計画No.	交付対象事業の名称	所管課	事業計画の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	事業 始期	事業 終期	事業費 実績額		事業経費内訳	効果検証 ①実績(具体的に数値等を記載) ②評価(事業目的に応じた評価)	備 考
							(千円)	うち臨時 交付金 (千円)			
1	行政オンライン会議機器整備事業	政策企画課	①新型コロナウイルス感染拡大防止のため、不特定多数との対面での接触機会を極力減らすことを目的として、会議室に常設のオンライン会議機器を整備する。また、オンラインで実施することにより移動にかかる燃料消費の抑制にも繋がるため。 ②5,253,655円 ③合計4,776,050円+消費税 以下内訳 ・32型ディスプレイ 100,000×2 ・65型ディスプレイ(スタントセット) 250,000×11 ・75型ディスプレイ(スタントセット) 300,000×1 ・86型ディスプレイ(スタントセット) 393,000×2 ・配送搬入設置 12,000×14 ・会議用ワイドレンズカメラ 7,700×11 ・会議用ワイドレンズカメラ(広角) 12,900×3 ・ノートパソコン 81,600×3 ・サーマルカメラ 49,800×3 ・HDMI-MicroHDMI 変換コネクタ 1,500×2 ・HDMI-MicroHDMI 変換コネクタ(有線) 1,900×2 ・HDMIケーブル 30M 30,650×1 ・USB2.0 TypeC-TypeCケーブル 4m 3,000×1 ・USB3.1 TypeC-TypeCケーブル 1m 2,000×1 ・USB3.1 TypeA-TypeCケーブル 2m 3,000×2 ・USB 充電アダプター 3,000×2 ④庁舎支所会議室、保育園	③-I-3. 感染防止策の徹底	R4.9.30	R4.10.31	5,170	5,000	リモート会議用備品機材購入	①ほぼ毎日1件以上のオンライン会議やセミナーがあり、導入した機器を活用し会議に参加している。 ②オンライン会議等に参加した際の視聴環境による情報の伝わりづらさが、整備した機器により快適に参加することが出来るようになった。また、積極的にオンラインでの参加を選択できる環境となり、移動に掛かる燃料費の抑制に繋がった。	
2	公金コンビニ収納システム導入事業	税務会計課	①新型コロナウイルス感染症拡大予防のため、公金の収納をコンビニエンスストアにおいても可能とし、町窓口業務との接触機会を減らすこと目的とする。 ②住民情報システム改修に係る業務委託(一式) ③9,733,900円(契約済額)以下、コンビニ収納(マル公対応含む)導入に伴う住民情報システム改修業務委託契約の中身一式 ・既存システム機能の拡張及び変更 住民税システム、国民健康保険税システム、固定資産税システム、軽自動車税システム、子ども子育て支援システム、住宅管理システム、奨学金システム、給食システム、後期高齢システム、コンビニ収納システム、コンビニ収納用納付書の印刷(コンビニ対応)、コンビニ収納納付書の消し込み機能、速報データの利用、コンビニ収納速報管理情報の利用、コンビニ収納納付書の印刷機能、コンビニ収納の設定情報管理機能、納付書番号の付番、発行済納付書番号の照会、収納代行業者から提供されるコンビニ納付情報ファイルの取り込み、コンビニ収納納付情報の管理、コンビニ収納納付情報の集計機能、コンビニ収納納付情報ファイルの取込スケジュール管理機能、コンビニ収納対応準備作業 ④町内全域収納窓口	③-I-3. 感染防止策の徹底	R4.6.30	R5.3.31	9,734	8,572	システム導入委託料	①コンビニエンスストアでの収納件数:約6,000件 ②町窓口での混雑が緩和され、接触機会が減少した。	
3	子育て世帯臨時特別支援金給付事業	健康子ども課	①新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、原油価格や食費等の物価高騰等に直面する子育て世帯に対し、特別給付金を支給することにより、その実情を踏まえた生活の支援を行うもの。 ②令和4年5月分の児童手当に係る児童1人あたり35,000円を支給する。 ③事業費35,000円×対象児童数930人=32,550千円 事務経費135千円 その他財源…県補助金14,085千円 ④上記児童手当の受給者(公務員を含む)	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R4.7.20	R4.10.7	31,943	18,220	対象者531人に計31,885千円給付 事務経費58千円	①529世帯911人の児童を対象に31,885千円を給付した。 ②物価高騰等に直面している子育て世帯に対し、実情を踏まえた生活支援として寄与することができた。	
4	一戸町農業生産費高騰対策支援補助金	農林課	No.4、No.5及びNo.23は同事業 ①新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中で、農業生産資材の高騰の影響を受けている農業者の営農継続を支援するもの。 ②農業生産費の一部 ③補助金72,500千円 積算根拠: R3掛かり増し経費とし、R3に支出した肥料費、飼料費、動力光熱費の合計に対し、R2からコロナ禍に起因した農業生産費の高騰分を乗じて算定した額。ただし、補助対象経費の下限額を100万円以上3000万円以下とする。補助割合1/2以内。想定対象数は233経営体。1経営体あたり平均311千円×233経営体=72,500千円 本区分28,151千円(うち通常交付金分24,301千円、一般財源3,850千円) ④令和4年以降も継続して営農意思がある町内農業者	④-I. 原油価格高騰対策	R4.8.8	R4.11.24	42,822	24,301	No.4.5.23は同事業 農業者168経営体に対し補助金72,615千円支給	①補助金支給件数:168件 ②農業生産費の値上げに苦しむ町内農業者へ、値上げ相当額の一部の補助を行い、営農継続を支援することができた。	

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業 実施状況及び効果検証 [令和4年度終了時点]

実施計画No.	交付対象事業の名称	所管課	事業計画の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	事業 始期	事業 終期	事業費		事業経費内訳	効果検証 ①実績(具体的に数値等を記載) ②評価(事業目的に応じた評価)	備 考
							実績額 (千円)	うち臨時 交付金 (千円)			
5	一戸町農業生産費高騰対策支援補助金	農林課	No.4、No.5及びNo.23は同事業 ①新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中で、農業生産資材の高騰の影響を受けている農業者の営農継続を支援するもの。 ②農業生産費の一部 ③補助金72,500千円 積算根拠:R3掛かり増し経費とし、R3に支出した肥料費、飼料費、動力光熱費の合計に対し、R2からコロナ禍に起因した農業生産費の高騰分を乗して算定した額。ただし、補助対象経費の下限額を100万円以上3000万円以下とする。補助割合1/2以内。想定対象数は233経営体。1経営体あたり平均311千円×233経営体=72,500千円 本区分36,949千円(うち通常交付金分28,937千円、一般財源8,012千円) ④令和4年以降も継続して営農意思がある町内農業者	④-I. 原油価格高騰対策	R4.8.8	R4.11.24	21,726	21,726	No.4.5.23は同事業 農業者168経営体に対し補助金72,615千円支給	①補助金支給件数:168件 ②農業生産費の値上げに苦しむ町内農業者へ、値上げ相当額の一部の補助を行い、営農継続を支援することができた。	
6	一戸町収入保険加入促進事業補助金	農林課	①新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中で、不安定な需要や価格低迷などの経営影響を受けている農業者の営農継続を支援するもの。 ②収入保険料積立金の一部 ③補助金4,416千円 補助対象者:農業共済組合が行う収入保険に加入した町内に住所を有する農業者または町内に拠点を有する農業法人 補助対象の収入保険料:補助対象者が負担する保険料総額のうち積立金と付加保険料(事務費)を除く保険料(掛け捨て分) 補助割合:1/2(1,000円未満切捨て)上限額200千円 想定対象者数:46経営体 補助金:青色申告者の平均収入21,701千円×補償上限率0.9×保険補償限度額の上限0.8×保険料率1.23%×補助率0.5×想定経営体数46=4,416千円 ④町内農業者(青色申告者)	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R5.1.27	R5.2.24	3,391	3,000	加入促進事業費補助	①補助金支給件数:50件 令和4年新規加入 27経営体 ②収入減少対策に取り組む農家を支援するため、収入減少分を補てんする収入保険の保険料の一部の補助を行い、加入促進が図られるとともに、収入減額した加入者へ保険金が支払われたことにより営農継続を支援することができた。	
7	資金利子補給事業	商工観光課	①新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者が借り入れることとなった資金に係る利子を補助するもの ②令和2年度以降に借り入れた資金のうち、令和4年度に係る利子について補助するもの。 ③利子補給補助金7,700千円 R2・R3融資実行分 139,000千円×1.4%(固定金利)+130,000千円×1.2%(変動金利)=3,500千円 R4新規融資見込み分 20,000千円×15事業者×1.4%=4,200千円 3,500千円+4,200千円=7,700千円 ④町内事業者	③-Ⅲ-3. 経済安全保障	R4.7.29	R5.3.24	4,449	4,449	事業者14者に対し補助金支出	①補助金交付件数:58件 ②利子補給を行ったことで、新型コロナウイルス感染症を起因とした廃業者が生じなかった。	
8	小中学校新型コロナ検査キット購入事業	学校教育課	①新型コロナウイルス感染症について、特に小中学校におけるクラスターの発生を未然に防止することを目的に、児童生徒が修学旅行及び宿泊研修を終えた後、新型コロナ検査を行うため、検査キットを準備するもの。 ②修学旅行及び宿泊研修の対象である小学校5・6年生及び中3の児童生徒数分の抗原検査キット購入費709,500円 ③小学生150人×3300円/個=495,000円 中学生65人×3300円/個=214,500円 合計709,500円 ④町内小中学校	③-I-3. 感染防止策の徹底	R4.7.28	R4.10.12	690	689	抗原検査キット購入費	①町内小中学校7校285人分の検査キットの購入 ②修学旅行及び宿泊研修等へ参加した児童生徒の簡易検査の実施によりクラスター発生の未然防止につながった。	
9	食材洗浄水生成装置設置事業	食育センター	①食材洗浄水生成装置を設置し、給食の食材を下処理する前に食材に付着している可能性のあるコロナウイルス等を次亜水で洗浄することで、安心した調理と安全な給食の提供が可能となる。 ②食材洗浄水生成装置565,000円 ③本体及び設置費565,000円 ④食育センター	③-I-3. 感染防止策の徹底	R4.7.19	R4.9.1	611	610	電解次亜水生成装置購入費	①食育センターに電解次亜水生成装置を1台設置した。 ②食材の洗浄などに使用し、感染拡大防止に寄与している。	
10	プレミアム付商品券発行事業	商工観光課	No.10とNo.11は同事業 ①長期化している新型コロナウイルス感染症の影響を受けた町内経済を消費喚起による地域活性化を図るため。 ②商品券購入額に対する40%割増分、事務処理経費 ③プレミアム分40,000千円、事務費補助金2,500千円(内訳:ポスター制作130千円、チラシ制作170千円、チラシ仕分け梱包40千円、取扱店ステッカー製作60千円、人件費賃金900千円、社会保険70千円、通勤手当50千円、パソコン借上55千円、取扱店募集案内等郵送料40千円、振込手数料300千円、トナー代等事務用消耗品685千円)、商品券印刷費等1,500千円 ④商品券購入者、商工会	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R4.7.22	R5.2.20	27,578	18,950	No.10.11は同事業 商品券発行補助 41,024千円 事務経費1,497千円	①換金率99.40% ②長期化している新型コロナウイルス感染症の影響を受けた町内経済を消費喚起による地域活性化を図ることができた。	

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業 実施状況及び効果検証 [令和4年度終了時点]

実施計画No.	交付対象事業の名称	所管課	事業計画の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	事業 初期	事業 終期	事業費		事業経費内訳	効果検証 ①実績(具体的に数値等を記載) ②評価(事業目的に応じた評価)	備 考
							実績額 (千円)	うち臨時 交付金 (千円)			
11	プレミアム付商品券発行事業	商工観光課	No.10とNo.11は同事業 ①長期化している新型コロナウイルス感染症の影響を受けた町内経済を消費喚起による地域活性化を図るため。 ②商品券購入額に対する40%割増分、事務処理経費 ③プレミアム分40,000千円、事務費補助金2,500千円(内訳:ポスター制作130千円、チラシ制作170千円、チラシ仕分梱包40千円、取扱店ステッカー製作60千円、人件費賃金900千円、社会保険70千円、通勤手当50千円、パソコン借上55千円、取扱店募集案内等郵送料40千円、振込手数料300千円、トナー代等事務用消耗品685千円)、商品券印刷費等1,500千円 ④商品券購入者、商工会	④-Ⅲ. 新たな価格体系への適応の円滑化に向けた中小企業対策等	R4.7.22	R5.2.20	14,943	14,943	No.10.11は同事業 商品券発行補助 41,024千円 事務経費1,497千円	①換金率99.40% ②長期化している新型コロナウイルス感染症の影響を受けた町内経済を消費喚起による地域活性化を図ることができた。	
12	学校保健特別対策事業費補助金	学校教育課	①児童生徒が安心して学ぶため、新型コロナウイルス感染拡大予防環境を整備するもの。 ②町立学校7校への感染症対策備品及び消耗品の整備・配布経費 6,396,500円 ③合計6,396,500円 以下内訳 (消耗品) ・ALクレミール 15,050円×1.1×30個=496,650円 ・ハンドソープ 7,830円×1.1×30個=258,390円 (備品) ・サーキュレーター 62,000円×1.1×28台=1,909,600円 ・環境管理湿温度計 10,000円×1.1×44台=484,000円 ・熱中症指標計 32,000円×1.1×7台=246,400円 ・AIサーマル検知システム 350,000円×1.1×7台=2,695,000円 ・空気清浄機 39,800円×1.1×7台=306,460円 ④町内小中学校7校	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	R4.8.9	R4.11.22	3,927	1,964	手指消毒液、ハンドソープ等消耗品727千円 熱中症指標計、顔認証温度測定器等備品3,200千円	①町内小中学校7校に対し感染予防対策消耗品の購入及び備品の整備 ②消毒用アルコールやサーキュレーターの整備、使用により感染予防に寄ることができた。	
13	一戸町福祉灯油購入費助成事業	福祉課	①新型コロナウイルス禍のなか、原油価格の高騰・物価高騰等に直面する低所得の高齢者、障がい者及びひとり親世帯等に対し、寒冷地において生命の危機に直結する暖房を適切に使用しうよう灯油購入費の経済的負担の支援をするもの ②1世帯6,000円の商品券を支給、事務処理経費 ③6,000円×1,800世帯=10,800千円、事務経費1,220千円(内訳:封筒等消耗品100千円、封筒印刷費50千円、郵送料870千円、封入・封緘手数料200千円) ④住民税非課税世帯で次の要件に該当する世帯 1. 満65歳以上の高齢者のみの世帯 2. 身体障害者手帳(1級又は2級)所持者のいる世帯 3. 療育手帳(A判定)所持者のいる世帯 4. 精神障害者保健福祉手帳(1級又は2級)所持者のいる世帯 5. 要介護認定4又は5の認定を受けた寝たきりの方がいる世帯 6. 父又は母のいずれかと18歳に達する日以後の最初の3月31日までにいる児童(障害児の場合は20歳未満)で構成される世帯又は、この世帯に1を含む世帯 7. 生活保護世帯	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	R4.12.21	R5.3.31	9,158	5,980	助成事業費8,304千円 事務経費854千円	①商品券交付世帯数:1,834世帯 ②原油価格の高騰・物価高騰等に直面する低所得の高齢者、障がい者及びひとり親等の世帯について、灯油購入費の経済的負担を軽減できた。	
14	指定管理者施設燃料高騰対策事業	政策企画課	①新型コロナウイルス感染症の影響により、原油価格及び電気料金の値上げによる影響を受ける指定管理者の施設運営を支援するため、光熱費負担額の一部を交付し、ウィズコロナ・アフターコロナにおいて利用される魅力ある施設運営・企画に取り組む。 ②光熱費の上昇見込額分の指定管理料を増額 ③R4年度見込額-R3年度実績額(電気・ガス・重油・灯油・車両用燃料) 指定管理施設4施設 2,656千円 ④指定管理者	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	R4.9.13	R4.10.24	1,126	1,126	1施設に対し1,126千円補助	①1施設に対し1,126千円(光熱水費341千円、燃料費785千円)増額 ②高騰する電気料金・燃料費等について、指定管理料を増額することにより指定管理者の施設運営を支援することができた。	
15	IGR利用促進・運行支援事業	政策企画課	①コロナ禍や原油価格高騰に伴う電力費高騰等による大きな影響を受けている中であっても一定の運行本数を維持しているIGRいわて銀河鉄道に対して支援を行うことで、町民の重要な移動手段であり、社会経済基盤としての機能を担うIGRの安全・安定運行の確保を図る。 ②運行支援交付金18,427千円、利用促進協議会負担金473千円 ③運行支援交付金390,000千円×負担率37.5%のうち12.6%の18,427千円、利用促進協議会負担金10,000千円×負担率37.5%のうち12.6%の473千円 一般財源:2,300千円充当 ④IGRいわて銀河鉄道株式会社	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	R4.11.16	R5.3.31	18,900	16,600	1者に対し18,900千円補助	①運行支援交付金18,427千円、利用促進協議会負担金473千円負担 ②IGRいわて銀河鉄道株式会社への運行支援金及び利用促進協議会負担金を岩手県及び沿線市町が負担することにより、コロナ禍や原油価格高騰に伴う電力費高騰の影響を受ける中であっても、運行本数を維持することができ、町民の移動手段を確保することができた。	
16	公共交通維持支援補助金	政策企画課	①コロナ禍及び原油価格高騰により影響を受ける路線バス・タクシー等公共交通事業者の経営を維持するため。 ②路線バス・タクシー等の運行経費 ③バス10万円×10台+タクシー5万円×14台+ジャンボタクシー・デマンド車両10万円×6台 一般財源:500千円充当 ④町内に本社・営業所があるバス・タクシー事業者	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	R5.1.4	R5.1.24	2,300	1,800	5者に対し2,300千円補助	①5者に対し2,300千円補助した。 ②公共交通事業者の経営が維持された。	

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業 実施状況及び効果検証 [令和4年度終了時点]

実施計画No.	交付対象事業の名称	所管課	事業計画の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	事業 始期	事業 終期	事業費		事業経費内訳	効果検証 ①実績(具体的に数値等を記載) ②評価(事業目的に応じた評価)	備 考
							実績額 (千円)	うち臨時 交付金 (千円)			
17	物価高騰対策事業継続支援金	商工観光課	①コロナ禍及び電気料の高騰により厳しい経営状況となっている町内事業者の事業継続を支援するもの ②電気料(製造業は動力費を加える)の上昇額の1/2(1事業者あたりの上限600千円)を支援金として支給する ③50事業者×上限600千円=30,000千円 R4重点分:6,000千円充当、一般財源:24,000千円充当 ④従業員数10人以上の事業者で、6ヶ月間の電気料(製造業は動力費を加える)の合計が、前年同期比300千円以上上昇した事業者	④-I. 原油価格高騰対策	R4.11.25	R5.3.24	8,070	6,000	14者に対し8,070千円補助	①補助金交付件数:14件 ②コロナ禍及び電気料の高騰により厳しい経営状況となっている町内事業者の事業継続を支援することができた。	
18	乳製品加工施設電力価格高騰対策事業	農林課	①新型コロナウイルス感染症の影響により、原油価格及び電気料金の値上げによる影響を受ける乳製品加工施設の経営継続を支援するため、電気料金の値上げ額に対し支援金を交付することにより、奥中山高原牛乳の安定供給と販路拡大に取り組む。 ②電気料金の値上げ相当額の一部 ③R4年度見込み額(64,315千円)ーR4年度計画額(49,800千円)×1/2=7,257千円 一般財源:2,694千円充当 ④奥中山高原農協乳業株式会社	④-I. 原油価格高騰対策	R4.12.9	R5.1.12	7,257	6,153	1者に対し7,257千円補助	①奥中山高原農協乳業株式会社に7,257千円(R4実績額(64,315千円)ーR4年度計画額(49,800千円)×1/2)を交付した。 ②電気料金の値上げ相当額の一部に対し支援金を交付することにより、経営継続を支援することができ、結果として奥中山高原牛乳の安定供給と販路拡大を下支えすることができた。	
19	一戸町福祉事業所等物価高騰対策緊急支援金	福祉課	①新型コロナウイルス感染症拡大及び原油価格や物価高騰の影響を受けている町内の介護保険サービス事業所や障がい福祉サービス事業所又は町内の私立保育所を対象に緊急支援金を支給し事業の安定的かつ継続的なサービスの支援を行うもの。 ②福祉事業所等支援金2,020千円 ③(1)町内に住所を有し、介護保険サービス、障がい福祉サービス等を提供する法人1団体につき100千円 100千円×9法人=900千円 (2)上記法人が運営し、町内に住所を有する介護・障がい福祉サービス等を提供する事業所1箇所につき20千円 20千円×46事業所=920千円 (3)町内で運営する私立保育所1箇所につき100千円 100千円×2箇所=200千円 一般財源:20千円充当 ④介護保険サービス、障害福祉サービス、保育サービス提供法人	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R4.12.21	R5.3.24	700	700	3者に対し700千円補助	①支援金支給法人・事業所数:3法人・20事業所 ②原油価格や物価高騰の影響を受けている町内の介護保険サービス事業所等について、安定的なサービスの提供が継続された。	
20	一戸町子育て世帯臨時特別支援金(追加給付)	健康子ども課	①新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、原油価格や食費等の物価高騰等に直面する子育て世帯に対し、特別給付金を追加支給することにより、その実情を踏まえた生活の支援を行うもの。 ②児童1人あたり30,000円を支給する。 ③事業費 30,000円×対象児童数960人=28,800千円 事務経費135千円(通信運搬費85千円、手数料50千円) その他財源:県補助金14,535千円 ④中学校修了前の児童を養育する者	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R4.12.21	R5.1.30	28,260	14,110	544名に対し28,200千円補助 事務経費60千円	①544世帯940人の児童を対象に28,200千円を給付した。 ②物価高騰等に直面している子育て世帯に対し、実情を踏まえた生活支援として寄与することができた。	
23	一戸町農業生産費高騰対策支援補助金	農林課	No.4、No.5及びNo.23は同事業 ①新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中で、農業生産資材の高騰の影響を受けている農業者の営農継続を支援するもの ②農業生産費の一部 ③補助金72,500千円 積算根拠:R3掛かり増し経費とし、R3に支出した肥料費、飼料費、動力光熱費の合計に対し、R2からコロナ禍に起因した農業生産費の高騰分を乗じて算定した額。ただし、補助対象経費の下限額を100万円以上3000万円以下とする。補助割合1/2以内。想定対象数は233経営体。1経営体あたり平均311千円×233経営体=72,500千円 本区分7,400千円(重点交付金7,400千円) ④令和4年以降も継続して営農意思がある町内農業者	④-I. 原油価格高騰対策	R4.8.8	R4.11.24	8,067	7,400	No.4.5.23は同事業 農業者168経営体に対し補助金72,615千円支給	①補助金支給件数:168件 ②農業生産費の値上げに苦しむ町内農業者へ、値上げ相当額の一部の補助を行い、営農継続を支援することができた。	
計							250,822	182,293			